

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社
コード番号 4619

URL <https://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員

(氏名) 遠田 比呂志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
経営企画部長

(氏名) 中嶋 剛

(TEL) 03-3913-6136

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,889	△6.3	4,004	△10.1	6,834	1.9	5,244	6.1
2025年3月期	66,060	2.1	4,456	14.1	6,709	12.5	4,942	25.2

(注) 包括利益 2026年3月期 6,760百万円 (11.5%) 2025年3月期 6,062百万円 (△32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	242.39	—	8.9	8.0	6.5
2025年3月期	227.24	—	8.9	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,443百万円 2025年3月期 1,715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	85,375	67,023	70.5	2,828.85
2025年3月期	85,243	64,114	67.4	2,641.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,232百万円 2025年3月期 57,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,419	△5,191	△4,770	12,586
2025年3月期	3,119	△1,237	△2,037	16,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	68.00	90.00	1,966	39.6	3.5
2026年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	2,711	51.6	4.6
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	75.00	130.00		52.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	4.6	1,500	△8.6	3,500	23.9	2,550	△1.8	119.75
通期	66,400	7.3	4,050	1.1	7,350	7.5	5,300	1.1	248.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,611,200株	2025年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,319,049株	2025年3月期	1,859,522株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,638,321株	2025年3月期	21,749,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,632	1.0	2,486	3.2	6,360	33.3	5,540	33.3
2025年3月期	48,127	△1.4	2,408	5.6	4,770	△0.9	4,155	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	254.82		—					
2025年3月期	190.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	56,046		42,596		76.0	1,990.86		
2025年3月期	55,326		40,113		72.5	1,835.56		

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,596百万円 2025年3月期 40,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、為替相場の変動や米国の関税政策の影響に加え、年度後半における中東情勢緊迫化により、原材料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの不安定化が懸念されるなど、経営環境を取り巻く不透明感が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化として製品ポートフォリオの最適化や生産性の抜本的改善、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、主に塗料関連事業の減収により618億8千9百万円（前期比6.3%減）となりました。

損益面につきましては、塗料関連事業における売上高の減少により、営業利益は40億4百万円（前期比10.1%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により68億3千4百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益・投資有価証券売却益の計上等により52億4千4百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[塗料関連事業]

建築・構築物用塗料の販売は概ね前期並みの水準で推移した一方、集合住宅大規模改修工事における大型物件の反動減が影響し、当セグメントの売上高は193億1千1百万円（前期比18.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上原価・経費等の低減に努めたものの、売上高の減少が影響し、セグメント利益は5億6千6百万円（前期比40.6%減）となりました。

[自動車製品関連事業]

中国をはじめとしたアジア地域における自動車の販売不振の影響が一部にみられたものの、北米・日本における自動車市場が底堅く推移したことから、売上高は425億6千1百万円（前期比0.6%増）となりました。

損益面につきましては、研究開発費や、生産体制の効率化・合理化に向けた投資費用等により、セグメント利益は34億2千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は1千6百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し、853億7千5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億1千8百万円、受取手形の減少3億2千4百万円、売掛金の減少3億5千1百万円、仕掛品の増加1億4千3百万円、投資有価証券の増加12億5千3百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億7千7百万円減少し、183億5千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億1千1百万円、借入金の減少7億6百万円、退職給付に係る負債の減少5億6千5百万円、繰延税金負債の増加3億3千5百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9百万円増加し、670億2千3百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加2億9千2百万円、利益剰余金の増加28億9千9百万円、自己株式取得による減少13億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億6千1百万円によるものです。自己資本比率は3.1%増加し、70.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億3千7百万円減少し、125億8千6百万円となりました。

営業活動による資金は、64億1千9百万円の収入（前期は31億1千9百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益73億6千万円、仕入債務の減少額21億7千2百万円、利息及び配当金の受取額32億2千万円、法人税等の支払額16億3千6百万円によるものです。

投資活動による資金は、51億9千1百万円の支出（前期は12億3千7百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出30億1千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出25億6千6百万円によるものです。

財務活動による資金は、47億7千万円の支出（前期は20億3千7百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5億5千6百万円、自己株式の取得による支出14億5千1百万円、配当金の支払額25億6千8百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、中東情勢を始めとする世界的な地政学リスクの高まりによる景気不透明感や原材料価格、エネルギーコストの動向等の懸念材料も多く、足元の情勢は見通しにくい状況が続いております。

加えて、中長期的には、労働力不足の深刻化、環境負荷低減への対応強化、デジタル技術の急速な進化が見込まれ、直面する課題は一層多様化・複雑化が進む状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は中期経営計画において「変革と挑戦」をテーマに掲げ、製品ポートフォリオの最適化、販売機会の最大化、生産性の抜本的改善、技術力の革新を4つの柱とする事業戦略を推進し、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。中期経営計画の2年目となる2027年3月期は、初年度に着手した戦略・施策の進捗を確かなものとするとともに、進捗状況に応じた施策の見直しや対応強化を図り、中期経営計画後半における成果の創出につなげてまいります。

直近の外部環境等を踏まえた次期（2027年3月期）の連結業績予想は、以下のとおりです。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格高騰やサプライチェーン等への影響につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに一定程度織り込んでおりますが、今後の情勢変化や為替の変動等により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想
売上高	61,889	66,400
営業利益	4,004	4,050
経常利益	6,834	7,350
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,244	5,300
1株当たり当期純利益	242.39円	248.86円
ROE	8.9%	

2027年3月期のセグメント別の業績予想は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	20,400	5.6%	350	△38.2%
自動車製品関連事業	46,000	8.1%	3,700	7.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の充実に図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は急速な変化が進んでおり、多様かつ複雑な社会的課題への対応も求められる状況下、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、研究開発投資や有形・無形資産への投資、当社グループの持続的成長を支える人材への投資等を継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、業績に応じた成果の配分を基本としながら、中期経営計画の基本方針に基づき、財政状態、投資計画および総還元性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、前回予想の1株当たり60円から15円増額の1株当たり75円を予定しており、中間配当金50円を含めました年間配当金は、前回予想の1株当たり110円から15円増額の1株当たり125円となります。

なお、次期(2027年3月期)の配当につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金55円、同期末配当金75円、年間では1株当たり130円の配当金を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,235	15,816
受取手形	454	130
電子記録債権	3,845	3,676
売掛金	10,294	9,942
契約資産	1,731	1,475
商品及び製品	1,814	1,880
仕掛品	1,613	1,757
原材料及び貯蔵品	1,582	1,570
未収還付法人税等	8	118
その他	749	1,044
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,327	37,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,514	9,269
機械装置及び運搬具（純額）	5,559	5,288
土地	4,863	4,984
建設仮勘定	537	924
その他（純額）	923	916
有形固定資産合計	21,399	21,383
無形固定資産		
その他	1,292	1,215
無形固定資産合計	1,292	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	22,055	23,309
長期貸付金	102	96
繰延税金資産	158	155
その他	1,972	1,875
貸倒引当金	△65	△70
投資その他の資産合計	24,224	25,365
固定資産合計	46,916	47,964
資産合計	85,243	85,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,877	5,866
電子記録債務	1,365	1,209
短期借入金	2,706	2,353
リース債務	10	15
未払法人税等	773	874
役員賞与引当金	66	71
その他	3,323	3,508
流動負債合計	16,122	13,898
固定負債		
長期借入金	804	451
リース債務	11	32
退職給付に係る負債	2,471	1,905
繰延税金負債	1,612	1,948
その他	106	115
固定負債合計	5,006	4,453
負債合計	21,129	18,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,217	4,510
利益剰余金	38,658	41,557
自己株式	△1,097	△2,398
株主資本合計	46,531	48,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,302	5,863
為替換算調整勘定	5,011	5,031
退職給付に係る調整累計額	612	915
その他の包括利益累計額合計	10,926	11,809
非支配株主持分	6,656	6,791
純資産合計	64,114	67,023
負債純資産合計	85,243	85,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	66,060	61,889
売上原価	51,587	47,295
売上総利益	14,473	14,593
販売費及び一般管理費	10,016	10,588
営業利益	4,456	4,004
営業外収益		
受取利息	93	105
受取配当金	301	348
為替差益	18	49
不動産賃貸料	51	50
持分法による投資利益	1,715	2,443
その他	170	133
営業外収益合計	2,349	3,131
営業外費用		
支払利息	32	43
支払補償金	29	—
支払手数料	—	152
その他	34	105
営業外費用合計	97	301
経常利益	6,709	6,834
特別利益		
固定資産売却益	3	536
受取保険金	3	3
投資有価証券売却益	263	382
特別利益合計	269	922
特別損失		
固定資産処分損	37	57
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	335
ゴルフ会員権売却損	—	1
和解金	16	2
解約撤去損失	0	—
特別損失合計	57	396
税金等調整前当期純利益	6,921	7,360
法人税、住民税及び事業税	1,437	1,627
法人税等調整額	△22	△57
法人税等還付税額	△16	—
法人税等合計	1,397	1,569
当期純利益	5,524	5,790
非支配株主に帰属する当期純利益	581	545
親会社株主に帰属する当期純利益	4,942	5,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,524	5,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,851	527
為替換算調整勘定	824	100
退職給付に係る調整額	210	302
持分法適用会社に対する持分相当額	1,355	38
その他の包括利益合計	538	969
包括利益	6,062	6,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,079	6,174
非支配株主に係る包括利益	983	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,212	34,742	△1,099	42,608
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			4,942		4,942
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		5	11
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	3,915	2	3,923
当期末残高	4,753	4,217	38,658	△1,097	46,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,166	3,220	401	10,789	6,168	59,565
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,942
自己株式の取得				—		△3
自己株式の処分				—		11
株式給付信託による自己株式の取得						—
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,864	1,791	210	137	488	625
当期変動額合計	△1,864	1,791	210	137	488	4,548
当期末残高	5,302	5,011	612	10,926	6,656	64,114

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,217	38,658	△1,097	46,531
当期変動額					
剰余金の配当			△2,578		△2,578
親会社株主に帰属する当期純利益			5,244		5,244
自己株式の取得				△1,019	△1,019
自己株式の処分		8		3	11
株式給付信託による自己株式の取得		284		152	436
株式給付信託に対する自己株式の処分				△436	△436
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			233		233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	292	2,899	△1,301	1,890
当期末残高	4,753	4,510	41,557	△2,398	48,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,302	5,011	612	10,926	6,656	64,114
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,578
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,244
自己株式の取得				—		△1,019
自己株式の処分				—		11
株式給付信託による自己株式の取得						436
株式給付信託に対する自己株式の処分						△436
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額						233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561	19	302	883	135	1,018
当期変動額合計	561	19	302	883	135	2,909
当期末残高	5,863	5,031	915	11,809	6,791	67,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,921	7,360
減価償却費	2,953	2,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	△127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	△394	△454
支払利息	32	43
持分法による投資損益 (△は益)	△1,715	△2,443
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△524
固定資産処分損益 (△は益)	35	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260	△382
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	335
受取保険金	△3	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	1,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△470	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,173	△2,172
その他	△975	△548
小計	2,943	4,874
利息及び配当金の受取額	1,885	3,220
利息の支払額	△34	△42
保険金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△1,685	△1,636
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119	6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△3,019
定期預金の払戻による収入	7	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	909
投資有価証券の取得による支出	△13	△868
投資有価証券の売却による収入	349	411
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	39	29
その他	△27	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△5,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△150
長期借入れによる収入	213	—
長期借入金の返済による支出	△898	△556
自己株式の取得による支出	—	△1,451
自己株式の売却による収入	—	436
配当金の支払額	△1,025	△2,568
非支配株主への配当金の支払額	△565	△476
その他	△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△4,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	△3,437
現金及び現金同等物の期首残高	15,876	16,024
現金及び現金同等物の期末残高	16,024	12,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日及び2026年3月18日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式312,700株及び150,000株を取得いたしました。このことなどにより、当連結累計期間において自己株式が1,301百万円増加し、当連結累計期間末における自己株式は2,398百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したAutoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

当社は2026年2月18日開催の取締役会において、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において436百万円、183,200株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,722	42,321	66,044	15	66,060	—	66,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	23,726	42,321	66,047	15	66,063	△3	66,060
セグメント利益	953	3,493	4,446	9	4,456	—	4,456
セグメント資産	13,900	50,179	64,080	92	64,173	21,070	85,243
その他の項目							
減価償却費	230	2,717	2,948	—	2,948	—	2,948
持分法投資利益	30	1,685	1,715	—	1,715	—	1,715
持分法適用会社への 投資額	404	13,513	13,918	—	13,918	—	13,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	909	1,188	—	1,188	246	1,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額21,070百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額246百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,311	42,561	61,872	16	61,889	—	61,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	19,314	42,561	61,876	16	61,892	△3	61,889
セグメント利益	566	3,429	3,995	9	4,004	—	4,004
セグメント資産	12,966	50,814	63,781	100	63,882	21,493	85,375
その他の項目							
減価償却費	226	2,554	2,781	—	2,781	—	2,781
持分法投資利益	27	2,415	2,443	—	2,443	—	2,443
持分法適用会社への 投資額	431	13,608	14,040	—	14,040	—	14,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	2,253	2,453	—	2,453	506	2,959

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額21,493百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,641円54銭	1株当たり純資産額	2,828円85銭
1株当たり当期純利益金額	227円24銭	1株当たり当期純利益金額	242円39銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度より「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度183,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度10,001株)。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,114	67,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,656	6,791
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(6,656)	(6,791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,458	60,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,751	21,292

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,942	5,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,942	5,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,749	21,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。